平成 30 年 3 月 2 日

消費者委員会 提出資料

日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
代表理事・環境委員長 大石美奈子

電気料金の経過措置の撤廃を想定した検討課題についての意見

電力小売りの全面自由化に際しては 2020 年 3 月末をもって必要と認められる供給区域以外の経過措置は原則撤廃されることになっています。消費者としましては、自由で公平な競争を実際に確認できない状況においては、経過措置解除には賛同できません。

1. 家庭消費者の電気料金の位置づけ

家庭用電気は、全国のあらゆる消費者が照明や家電に使う「生活必需品」であり、その料金が市民生活に与える影響はきわめて大きいことから、電力自由化における多くの消費者の期待は、電源選択とともに電気料金の低減にあります。

「地域によっては新電力の選択肢がない」また「情報量や交渉力に差がある」ことで、電気料金に大きな不公平感が生じることを消費者は望んでいません。

例え消費者が選択しようとしても、旧一般電気事業者が発電所を寡占することで電力卸取引市場が機能せず新電力が安定的な事業ができない、これにより、特に単身世帯など「少量消費者も含む家庭用分野では選択肢が限られる」ことは、消費者として望ましくありません。

2. 経過措置料金の撤廃について

電力の経過措置料金は、電力自由化後に、旧一般電気事業者による規制料金での独占供給、すなわち「規制なき独占」に陥ることを防ぐための消費者保護措置です。消費者が多様な新電力を安心して選べる市場環境、公正で活発な競争環境の実現が不可欠であり、2020 年以降であっても、競争状態を見極めるまでは、原則、経過措置料金を撤廃することに反対します。

加えて、以下の 3 点について、検討ならびに回答をお願いいたします。

1. 電力自由化はまだ十分に進んでいるという状況にはなく 2020 年の時点においても、全国で新規参入事業者が増え競争状態になっているとは思えません。市場の競争が十分機能していることの判断は、誰が、どこで行うことになっているのか、加えて、経過措置料金の撤廃については、どこで決めるのか、国民にわかるように示してください。

現在、経済産業省や監視等委員会で、経過措置料金撤廃の議論が始まっていますが、最終的な結論はどこで出すのか消費者には見えません。結論を出す審議の場には、消費者委員も必ず参画し意見を述べられるようにしてください。

2. 解除するにあたっては、消費者に対して政府および事業者からの丁寧な周知、および広聴活動が不可欠です。

大半の消費者は、経過措置料金が法律上 2020 年 3 月までに原則として撤廃されることを知らされておらず、ましてや経過措置が外れる理由やそのリスクを納得している消費者はほとんどいません。都市ガスの自由化では、競争がおきたことの確認なく経過措置を外したことから消費者告知が不十分な状況にありますので、この失敗に学んでほしいと思います。

3. 解除後の事後監視体制について明確にしてください。

経過措置料金が廃止された後でも、再び独占・寡占状態になった場合には、標準的な家庭での電気料金で過重な値上げが起きていないか調査し、「不当な」「合理的でない」値上げに対する事後監視制度の整備が必要となります。解除前に、誰がどのように、責任を持って監視・指導を行うのか、明確にしておくことを望みます。

なお、経過措置料金の撤廃の検討では、以下の検討が必要と考えます。

旧一般電気事業者によるすべての家庭消費者への経過措置料金の撤廃理由とリスクの周知、及び経済産業省による消費者アンケートや公聴会
地域の市民や消費者団体の消費者委員会や経済産業省審議会での意見陳述
家庭用市場に特化した電力卸市場における活性化動向のデータ
自由化に変更した国内電気通信、都市・LP ガスの競争と料金の課題

【教えて頂きたい海外の家庭電力状況】

フランスやスペインで家庭部門の料金規制が存続する理由と背景。
料金規制のない EU 各国の FIT 課金や租税以外の家庭電力料金推移。
規制料金撤廃をしたイギリスで、上限料金規制をかける動きとその理由
アメリカの約 40 州で家庭用電力小売市場を自由化していない理由と自由化州と非自由化州での家庭電気料金の推移。

3. 電力料金の三段階制度について

○経過措置料金は、使用量に応じて第一から段階的に累積加算していく料金のため、第一段階の従量料金は全ての消費者が負担することになっています。

電化生活が浸透する中で、電気使用量は生活保護世帯などのいわゆる「相対的貧困にある世帯」が必ずしも第一段階の少量消費とは限らず、高齢夫婦やシングルマザー世帯では第二段階まで加算されている場合もあり得ます。

生活保護費には一定の水道光熱費が加味されていることから、第一段階と第二段階の区分をなくして適正なコストでの平均費用に基づく従量料金にしても良いのではないかと思います。

市場研資料には、イギリスでは「競争は進展する一方で、特に社会的弱者は市場で不利な立場に置かれている」との指摘もありました。旧一般電力事業者が家庭用件数に置いて市場支配力があれば、社会的弱者に対しては、公的な証明書提示を前提にした弱者料金制度を創設すべきだと思います。その際には、上記の第一段階の従量料金での収入増を活用すると良いと思います。

○なお、電力の多消費者への低料金設定は省エネに逆行する面もありますので、多消費を抑制して省エネを喚起するためにも、基本料金のベースとなるアンペア契約単価を逡増する、または、従量料金が逡送する第二段階と第三段階の区分を下げるなどの工夫も考えられます。

○これまでの三段階料金が省エネマインドを支えてきたことも忘れてはいけません。自由料金のなかには、定額プランなるものもあり、一定量までは使い放題となっていますが、世界的に省エネ、低炭素社会を目指すなかで、世界の流れに逆行するものであり、撤廃の場合には、少なくとも省エネに反しないプランであることが重要と考えます。

4．電力料金の燃料費調整制度について

○自由化に伴い『従量料金だけ』など多様なメニュー、またはガスや電気通信などのセット販売やポイント提供が出てきています。しかし複雑な料金体系や、電力料金部分が不透明なセット価格は消費者を混乱させると思います。

自由化した都市ガスの新築営業では、早くもLPガス取引で苦情の多い『ガス器具に加え、独占する屋内ガス配管工事も無償や値引き』の動きもあると聞いています。イギリスでも、料金メニューが多すぎて苦情となり、数種類に統一したと聞いています。旧一般電気事業者の燃料費調整額を用いた各新電力の料金提示は、消費者にとり料金実績を比較しやすい情報提供とも考えます。

○LPガス価格では、原料価格が下がっても値下げしないケースもあります。その意味では、各地域で旧一般電気事業者が家庭用件数で過半数以上のシェアを占めている状況においては、基準指標としてその燃料費調整額はこれまで通り情報公開をすべきと考えます。新電力はこの燃料費調整額を示して価格比較しつつ、それに加えて、消費者が比較しやすい独自の新電力メニューが出てくることは選択肢の拡大につながると思います。